

令和2年度 基本施策評価シート

作成日 令和2年5月21日

基本施策	B1 被爆の実相を継承します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民が	被爆の実相の継承を進めている。	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ		118ページ ~ 119ページ	
基本施策主管課名	被爆継承課	所属長名	前田 一郎
関係課名	平和推進課、学校教育課		

基本施策の評価

<p>Cb 目標を一部達成しており、目的達成に向けて概ね順調に進んでいる</p>
<p>判断理由</p> <p>基本施策の成果指標3つのうち、100%以上の目標達成率が1つと半数以下で、目標達成率が90%未満の低いものもあるため「C」とする。</p> <p>個別施策の成果指標7つのうち、過半数の4つの成果指標において100%以上の目標達成率となったことから「b」とする。</p> <p>【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】</p> <p>(1) 成果指標である「平和・原爆関連施設入場者数」は、目標値には達しなかったものの、原爆資料館入館者数が前年度と比較して14,300人増えるなど、達成率94.8%とほぼ目標を達成した。「被爆継承活動をしている人数」は、家族交流証言者(研修者含む)は増加したものの、青少年ピースボランティアや平和案内人などの減少により目標達成率は86.1%となった。</p> <p>(2) 長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎等の被爆建造物等公開施設の入場者数が、新型コロナウイルスの影響などにより、3,906人減少した。</p> <p>(3) 国指定史跡長崎原爆遺跡の今後の保存・活用の指針となる保存活用計画を具体化した整備基本計画を策定した。</p> <p>(4) 青少年ピースボランティアの延べ活動人数については、平成30年度553人、令和元年度637人と前年度より84人増加したものの、目標達成率は89.2%となった。学習会開催回数は平成30年度36回に対し令和元年度44回と増加し、活動の機会を提供することができた。また、発信の場を自ら積極的に見つけ、学習したことを伝えることのできる若者の育成を積極的に行った。</p> <p>(5) 被爆者の体験を若い世代へ語り継いでいくため、家族・交流証言者へのきめ細やかな支援を行なったことで、被爆者の思いを最大限に受け継ぎ、聴講者にとっても被爆の実情を理解しやすい家族・交流証言者講話を行うことができた。</p> <p>(6) 家族・交流証言事業は、講話の機会が164回と昨年度に比べ15回増加したものの、目標達成率は66.1%にとどまった。しかし、本事業は、被爆者の体験を直接聞くことができなくなる前に被爆体験を引き継いでいく事業で、現在は被爆者が積極的に講話を行っていることから、まずは被爆者から講話を聴講することが優先されるものと考えている。また、補助代替指標としている家族・交流証言登録者は、目標値を21人を上回り、達成率133.9%となった。</p>

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
平和・原爆関連施設入 場者数(万人)	92.8万人 (26年度)	↑ 目標値	94.4	95.2	96.0	96.8	97.6
		実績値	90.5	94.3	91.9	91.8	
		達成率	95.9%	99.1%	95.7%	94.8%	
被爆継承活動をしてい る人数	434人 (26年度)	↑ 目標値	478	501	524	547	570
		実績値	480	470	481	471	
		達成率	100.4%	93.8%	91.8%	86.1%	
【補助代替指標】 家族・交流証言者登録 者数(研修中含む)※ 【B1-3から再掲】	12人 (26年度)	↑ 目標値	32	42	52	62	72
		実績値	35	55	71	83	
		達成率	109.4%	131.0%	136.5%	133.9%	

今後の取組方針

- (1) 原爆資料館及び関連施設の整備、周知を図り、引き続き、被爆の実相の継承を推進する。
- (2) 学んだことを伝えることのできる若者の育成に努め、関係団体との連携を図りながら、長崎から世界への平和発信に取り組む。
- (3) 次世代への被爆体験の継承の重要性について、多くの人と意識を共有し、家族・交流証言者への支援を充実させながら、被爆体験の継承に努める。
- (4) 米国国立公文書館での調査などで収集した長崎原爆に関する資料の検証及び公開を進める。
- (5) 平成28年10月国史跡に指定された長崎原爆遺跡について、引き続き文化財的価値を明らかにするための補完調査を実施するとともに、史跡の保存活用計画及び整備基本計画に基づき、旧城山国民学校校舎をはじめとする遺構の保存・整備・活用を着実に挙げる。
- (6) 令和2年度は被爆75周年の節目の年であり、他のイベントや行事などの時期をとらえた取り組みや新たな手法等により、被爆の実相の継承に取り組む。(ただし新型コロナウイルスの影響により中止又は延期の場合あり)
- (7) 被爆者の高齢化が進んでいるため、被爆者への呼びかけをより積極的に行い、被爆資料の収集に取り組む。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Cb」については、所管評価のとおり。
- B1-2「青少年ピースボランティアの育成」について、ボランティア自体は自己啓発や社会奉仕といった意味合いも大きいので、人を増やすための取組みから、活動内容の充実を図ることで、人を集めるといった取組みを検討していくべきではないか。
- B1-3「家族・交流証言者の育成」について、問題点とその要因の解決につながるような今後の方針の記載があるべきである。

令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	B1-1 平和・原爆施設の整備及び被爆資料の保存・活用を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	平和・原爆関連施設、被爆資料・被爆遺構が	適切に整備・保存され、被爆の実相が効果的に伝わるよう公開されている。	
個別施策主管課名	被爆継承課	所属長名	前田 一郎

令和元年度 of 取組概要

- ①原爆資料館
- ・原爆資料館の維持管理等について、令和元年9月から原爆資料館、平和会館及び歴史民俗資料館を一体として指定管理者制度を導入した。
 - ・原爆資料館の適切な維持管理により、安定的な運営に努めるとともに、被爆の実相の継承と平和の発信の取組みを推進した。
 - ・トリップアドバイザー「旅好きが選ぶ！日本の美術館・博物館ランキング2018」において、長崎原爆資料館が博物館部門においての日本全国第1位を受賞し、その周知により来館者増に努めた。
- ②米国国立公文書館等から収集した長崎原爆資料の検証
- ・(公財)長崎平和推進協会写真資料調査部会に委託し、資料の検証を行った。
- ③被爆資料のインターネット公開
- ・米国国立公文書館で収集した長崎原爆に関する写真について検証し、新たに台帳整備を完了した写真等を公開した。
- ④被爆建造物等の公開
- ・長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎、山里小学校原爆資料室、長崎県防空本部跡、三菱兵器住吉トンネル工場跡を公開した。また、長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎について、展示資料の解説文を12カ国語で閲覧できるモバイル端末対応サイトを作成し、公開した。
- ⑤長崎原爆遺跡に関する取り組み
- ・平成28年10月国史跡指定後も引き続き補完調査を行った。また、整備基本計画を策定した。
- ⑥被爆樹木の保存整備
- ・被爆樹木パトロールで被爆樹木の樹勢の把握を行った。
 - ・平成30年度被爆樹木パトロールで判明した措置の必要な樹木について、クスノキ基金を活用し、所有者が行った保存整備事業に対する補助を行った。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
原爆資料館入館者数	67万人 (26年度)	↑ 目標値	68.4	69.1	69.7	70.3	71.0
		実績値	68.4	70.5	67.8	69.2	
		達成率	100.0%	102.0%	97.3%	98.4%	
インターネットによる被爆資料等の活用件数	647,282件 (27年度)	↑ 目標値	699,000	754,000	814,000	879,000	949,000
		実績値	801,536	865,067	836,049	1,009,717	
		達成率	114.7%	114.7%	102.7%	114.9%	
長崎原爆遺跡の国の史跡指定件数	0件 (26年度)	↑ 目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	5	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①原爆資料館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原爆資料館の維持管理等について、指定管理者制度の導入により、民間の能力やノウハウを活用した市民サービスの向上や行政コストの削減を実現できた。 ・「トリップアドバイザーの口コミで人気！日本の美術館・博物館ランキング2019」において、長崎原爆資料館が博物館部門において日本全国第2位を受賞した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政として被爆の実相を効果的に伝えることへ注力できた。 ・被爆の実相が伝わるような展示が評価された。
<p>②米国国立公文書館等から収集した長崎原爆資料の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・写真500点、動画283カットを新たに検証した。 	<p>検証・台帳整理作業の進展により、長崎原爆資料の更なる充実が図られた。</p>
<p>③被爆資料のインターネット公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度以前に検証が終わった写真等377点を追加し、閲覧可能資料点数が2,759点となった。 	<p>閲覧可能資料点数が増加したことで内容がより充実し、被爆の実相の発信力が高まった。</p>
<p>④被爆建造物等の公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被爆建造物等の公開を通じ、被爆の実相を伝えることができた。また、旧城山国民学校校舎の12ヶ国語対応により、外国人に伝わりやすくなった。 	<p>来客者がより多くの被爆の実相に触れることにより、平和の尊さや原爆の悲惨さへの理解が促進された。</p>
<p>⑤長崎原爆遺跡に関する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国指定史跡長崎原爆遺跡の整備基本計画を策定したことにより、保存活用計画に定めた遺跡の保存・整備・活用の具体化が図られた。 	<p>今後の長崎原爆遺跡の適切な保存・整備と効果的な活用の作業につなげることができた。</p>
<p>⑥被爆樹木の保存整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の被爆樹木パトロールの判定から、11本の保存整備を実施し、保存対象の被爆樹木27本の樹勢診断を行った。 	<p>原爆の悲惨さを伝える被爆樹木の保存整備を着実に進めることができた。</p>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①原爆資料館 ・施設の不具合などで快適な観覧環境に支障が発生する 場合がある。 ・外国人観光客や修学旅行生の減少により、入館者数が 目標値を下回っており、安定的な来館者数の確保が難し くなっている。	・平成8年度の開館から20年以上が経過し、建物や機械 設備が老築化してきている。 ・修学旅行生は安定的な来館者の確保につながるが、少 子化の影響により、1校あたりの修学旅行生の減少が大 きく(平成8年と比較して35.7人、28.3%の減少)、来館す る学校数も減少している(平成8年と比較して1,383校、 37.4%の減少)。

今後の取組方針

- ①指定管理者制度の導入を契機に、来館者増対策や快適な観覧環境の整備など民間の能力やノウハウを活用した市民サービスの向上策を進めていく。また、新型コロナウイルスの感染拡大に係る様々な環境の変化に対応した安全に観覧できる環境を整えるとともに、オンライン化が活発となった生活スタイルを活かした誘客策の検討など、指定管理者と連携を図りながら進める。
- ②米国国立公文書館から収集した資料の検証・台帳整理を推進する。
- ③検証・台帳整理が終了した資料を順次インターネットに公開する。
- ④一般公開している被爆建造物等について、整備を行うとともに公開を継続する。
- ⑤国指定史跡長崎原爆遺跡を確実に保存し、活用するため、保存活用計画及び整備基本計画に基づき、保存整備の優先順位の高い、旧城山国民学校校舎の耐震診断に向けた調査に着手する。
- ⑥定期的なパトロールと適切な保存措置により、被爆樹木を後世に継承する。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度		
1	<p>(事業名) 原爆資料館運営費</p> <p>【平和推進課】</p> <p>(事業目的) 被爆資料等の展示を通じ、被爆の実相を伝え、平和を発信する拠点施設として原爆資料館を運営する。</p> <p>(事業概要) 原爆資料館の施設や設備の管理運営を行う。 1,556点の被爆資料等を展示している常設展示室のほか、収蔵資料展などの企画展を年間を通じて開催している。また、被爆体験講話などに利用できるホール(348人収容)や平和学習室(130人収容)、約2万5000冊を収蔵する図書室がある。 なお、施設の維持管理については令和元年9月から指定管理者制度を導入した。</p>	実施年度	継続			
		成果指標	原爆資料館入館者数			
		目標値	697,307 人	703,654 人		
		実績値	678,347 人	692,647 人		
		達成率	97.3 %	98.4 %		
		決算(見込)額	148,624,268 円	106,641,839 円		
		成果指標及び目標値の説明	被爆の実相を国内外に広く伝えていくためには、原爆資料館を多くの方に見てもらうことが重要であるため、入館者数を成果指標とした。観光客数(暦年)に対する来館者割合の平均値(平成24~26年度)と平成30年の観光客数の目標値を乗じた数値を目標とした。	被爆の実相を国内外に広く伝えていくためには、原爆資料館を多くの方に見てもらうことが重要であるため、入館者数を成果指標とした。観光客数(暦年)に対する来館者割合の平均値(平成24~26年度)と令和元年の観光客数の目標値を乗じた数値を目標とした。		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 総入館者数 678,347人 (うち個人入館者 296,298人) (うち、修学旅行生 210,446人) ・ホール利用件数 249件 ・企画展 2回、239,496人 ・図書貸出冊数 7,664冊 <p>(成果・課題等)</p> <p>外国人来館者や修学旅行生が減少したことにより、入館者数が前年度に比べ減少した。外国人来館者の減少はクルーズ客船入港減に伴うものと推察される。今後も引き続き、外国人観光客や修学旅行生を中心とした誘致事業を実施する必要がある。</p>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 総入館者数 692,647人 (うち、個人入館者 316,295人) (うち、修学旅行生 207,003人) ・ホール利用件数 230件 ・企画展 2回、289,226人 ・図書貸出冊数 7,818冊 <p>(成果・課題等)</p> <p>令和元年度は、10連休となったゴールデンウィークの影響もあり、昨年度に比べ総入館者数は増加したが、一方で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、1月から団体旅行が大きく減少した。今後は、新型コロナウイルスに係る動向を注視しながら、資料館の管理運営を行う必要がある。</p>		
		2	<p>(事業名) 【単独】平和施設整備事業費 原爆資料館</p> <p>【平和推進課】</p> <p>(事業目的) 原爆資料館の施設や設備を年次的に改修し、建物の保存を図るとともに、来館者の安全性、利便性の向上を図る。</p> <p>(事業概要) 【平成30年度】 ・冷温水発生機(2号機)分解点検整備 ・冷却塔電動三方弁改修 ・市水及び井水給水加圧ポンプ改修 ・電話交換機取替</p> <p>【令和元年度】 ・真空遮断器ほか取替 ・自動制御機器ほか取替</p>	実施年度	継続	
				成果指標	施設内の整備項目	
目標値	4 項目			2 項目		
総事業進捗率	4 項目			2 項目		
達成率	100 %			100 %		
決算(見込)額	19,252,270 円			12,053,250 円		
当該年度執行率	91.7 %			88.0 %		
成果指標及び目標値の説明	来館者の安全の確保、利便性の向上を図るため、整備を実施する項目の数を成果指標とした。年次的に整備することとし、令和元年度は2項目の整備を実施することを目標とした。					
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>施設を良好な環境に保ち、観覧者の安全確保と利便性向上のため、整備を実施した。</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>整備により、施設の維持管理が図られた。原爆資料館は開館から23年が経過しており、建物や設備が老朽化している。今後も引き続きこれらの整備を行うことにより、被爆継承、平和発信の拠点施設として永続的な運営を図る必要がある。</p>			<p>(取組実績)</p> <p>施設を良好な環境に保ち、観覧者の安全確保と利便性向上のため、整備を実施した。</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>整備により、施設の維持管理が図られた。原爆資料館は開館から24年が経過しており、建物や設備が老朽化している。今後も引き続きこれらの整備を行うことにより、被爆継承、平和発信の拠点施設として永続的な運営を図る必要がある。</p>		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
3	<p>(事業名) 被爆建造物等公開費</p> <p>【被爆継承課】</p> <p>(事業目的) 被爆の実相を後世に伝えるため、市が保存整備を行った被爆建造物等の公開を行う。</p> <p>(事業概要) ・長崎県防空本部跡(爆心地から約2.7km) 立山1丁目の長崎公園地下にあり、当時の県知事が原爆による被害状況を発信したところ。 長崎市被爆建造物等の取扱基準Bランク</p> <p>・三菱兵器住吉トンネル工場跡(爆心地から約2.3km) 三菱重工業株式会社長崎兵器製作所の疎開工場として、住吉町から赤迫付近まで掘られたトンネル。 長崎市被爆建造物等の取扱基準Bランク</p> <p>・山里小学校原爆資料室(爆心地から約0.7km) 被爆当時の校舎の階段の手すりや炭化した建材、写真等を展示している。 地域住民や同校卒業生で構成するボランティア団体が案内等を行っている。</p> <p>・長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎(爆心地から約0.5km) H28年10月国史跡に指定された。 被爆の惨状を示す焼け焦げた木煉瓦、スケッチ画、写真パネル等を展示している。 H29年4月から公の施設として位置付け、指定管理者制度を導入。地域住民や同校卒業生で構成し従来から校舎の案内をボランティアで担ってきた団体が指定管理者となり、引き続き案内等を行っている。 長崎市被爆建造物等の取扱基準Aランク ※平成29年度から管理運営費を別事業で予算立てているが、入場者数比較のため引き続き掲載。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	入場者数	
		目標値	104,247 人	107,148 人
		実績値	96,764 人	92,858 人
		達成率	92.8 %	86.7 %
		決算(見込)額	6,885,253 円	6,676,226 円
		成果指標及び目標値の説明	見学者が多いほど原爆被害の実相を多くの方々に伝えることができるので、被爆建造物等に係る入場者数の合計を成果指標とした。 観光客数(暦年)に対する来館者割合の平均値(平成24～26年度)を平成30年度の観光客数の目標値に乗じた数値を目標とする。	見学者が多いほど原爆被害の実相を多くの方々に伝えることができるので、被爆建造物等に係る入場者数の合計を成果指標とした。 観光客数(暦年)に対する来館者割合の平均値(24～26年度)を令和元年度の観光客数の目標値に乗じた数値を目標とする。
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 長崎県防空本部跡 入場者数：12,638人 住吉トンネル工場 入場者数：2,928人 山里小学校原爆資料室 入館者数：50,813人 長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎 入館者数：30,385人 <p>(成果・課題等) 見学者が前年度と比較して2,720人(約2.8%)増加した。山里小学校原爆資料室の増加により全体の人数を押し上げた。</p>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 長崎県防空本部跡 入場者数：11,539人 住吉トンネル工場 入場者数：2,392人 山里小学校原爆資料室 入館者数：50,847人 長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎 入館者数：28,080人 <p>(成果・課題等) 見学者が前年度と比較して3,906人(約4.1%)減少した。年度末に世界的に流行した新型コロナウイルスなどの影響があると思われる。 新型コロナウイルスにおける社会情勢も考慮しながら、見学者が増えるよう指定管理者等とも協力し、さらに広報に努める。</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
4	<p>(事業名) 被爆建造物等保存整備事業費補助金 被爆樹木</p> <p>【被爆継承課】</p> <p>(事業目的) 被爆樹木は、被爆の惨状を後世に伝える貴重な資料であり、長崎市被爆建造物等保存整備事業において、保存整備を行う所有者に対し必要な経費の補助を行う。</p> <p>(事業概要) 【令和元年度】 ・竹の久保町引地宅カキノキ(爆心地から約0.8km) 根元環境改善、支柱設置 長崎市被爆建造物等の取扱基準Aランク</p> <p>・江里町山下宅カシ2本(爆心地から約2.7km) 被爆損傷部分の劣化防止処置 長崎市被爆建造物等の取扱基準Aランク</p> <p>・油木町池田宅カシ(爆心地から約 1.1km) 根元空洞部分への劣化防止処置 長崎市被爆建造物等の取扱基準Aランク</p> <p>・油木町池田宅ツブラジイ(爆心地から約1.1km) 幹腐朽箇所の劣化防止処置 長崎市被爆建造物等の取扱基準Aランク</p> <p>・油木町池田宅カゴノキ(爆心地から約1.1km) 被爆損傷部分の劣化防止処置 長崎市被爆建造物等の取扱基準Aランク</p> <p>・淵町鳥嶋宅イスノキ(爆心地から約1.6km) 土壌改良 長崎市被爆建造物等の取扱基準Aランク</p> <p>・大手町井手宅カキノキ(爆心地から約1.9km) 根元腐朽部分の劣化防止処置 長崎市被爆建造物等の取扱基準Aランク</p> <p>・御船蔵町川口宅ザクロ(爆心地から約2.0km) 風害に対する樹形作り 長崎市被爆建造物等の取扱基準Aランク</p> <p>・若竹町森田宅カキノキ(爆心地から約2.3km) 根元損傷部分の(発砲ウレタン除去)ワイヤー支柱の再設置 長崎市被爆建造物等の取扱基準Aランク</p> <p>・淵神社クスノキ(爆心地から約1.7km) 土壌改良 長崎市被爆建造物等の取扱基準Bランク</p>	実施年度	継続	
		成果指標	保存整備を要するとされた被爆樹木に対する補助実施本数	
		目標値	6 件	11 件
		実績値	6 件	11 件
		達成率	100 %	100 %
		決算(見込)額	3,749,638 円	2,242,244 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>被爆樹木は、被爆の惨状を後世に伝える貴重な資料であるため、樹木パトロールで保存措置が必要と判定された樹木の補助件数を成果指標とした。</p> <p>平成30年度は、山王神社大クス2本のほか前年度の樹木パトロールで保存措置を要すると判定された4本に補助を行うことを目標とした。</p>	<p>被爆樹木は、被爆の惨状を後世に伝える貴重な資料であるため、樹木パトロールで保存措置が必要と判定された樹木の補助件数を成果指標とした。</p> <p>令和元年度は、前年度の樹木パトロールで保存整備を要すると判定された11本に補助を行うことを目標とした。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 保存措置を要する被爆樹木の保存事業費について補助を実施した。</p> <p>(成果・課題等) 保存措置を必要とする樹木6本中6本の補助を行った。 今後も引き続き樹木パトロールを実施する中で、保存措置を要すると判定された樹木の保存整備事業費について補助を行っていく。</p>	<p>(取組実績) 保存措置を要する被爆樹木の保存事業費について補助を実施した。</p> <p>(成果・課題等) 保存措置を必要とする樹木11本中11本の補助を行った。 今後も引き続き樹木パトロールを実施する中で、保存措置を要すると判定された樹木の保存整備事業費について補助を行っていく。</p>

令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	B1-2 平和教育・学習の充実を図ります				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図			
	市民や若い世代が	被爆の実相や平和の大切さを理解し、伝えるための活動をしている。			
個別施策主管課名	被爆継承課	所属長名	前田 一郎		

令和元年度の取組概要

- ①青少年ピースボランティアの育成
- ・ピースボランティアの学習会として、フィールドワークの実施、被爆体験講話の聴講、学童クラブなどへの出前講座など年44回開催した。
 - ・青少年ピースボランティアを鹿児島へ7人、広島へ9人派遣し、長崎の被爆の実相や日頃取り組んでいる平和学習の発表及び同年代の若者との意見交換を行った。
- ②青少年ピースフォーラムの開催
- ・全国の自治体が派遣する青少年と長崎の青少年が、一緒に被爆の実相や平和の尊さを学ぶピースフォーラムを開催した。
- ③学校における平和教育
- ・被爆体験を継承し、平和の大切さを発信できる生徒の育成のため、平和教育と道徳や人権教育、生徒指導とを関連付けた指導の充実を図った。
 - ・被爆体験講話を全市立小中学校で実施し、さらに中学校では原爆被爆パネル展を開催した。
 - ・市立小学校3校、中学校2校を平和教育実践協力校に指定し、新しい平和教育の浸透と、授業実践を通して検証を行った。
 - ・教職員に対しては平和教育担当者研修会、平和教育講演会、初任研平和教育研修会を年1回開催した。また、平成29年度作成の「平和教育手引書」を新規採用教職員及び他郡市転入教職員に配付した。【G1-2から再掲】
 - ・平成30年度に新たに製作した、平和教育教材「平和ナガサキ」を市内小学校(3年生)及び中学校(1年生)に配布した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
被爆の実相を伝えるための活動に参加した青少年のピースボランティアの延べ人数	614人 (26年度)	↑ 目標値	654	674	694	714	734
		↑ 実績値	736	658	553	637	
		↑ 達成率	112.5%	97.6%	79.7%	89.2%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①青少年ピースボランティアの育成 ・学習会を年44回開催し、延637人が平和活動に参加した。 ・ピースボランティアを平和学習に積極的に取り組む都市へ派遣したことで、平和活動を行う若者同士の交流が図られた。	若者の平和活動への意識を高め、平和活動を支える人材の育成につながった。
②青少年ピースフォーラムの開催 ・全国から34団体485名が集い、長崎市の青少年90人とともに平和学習や意見交換を行い、学びや交流を深めた。	広く全国の青少年に対し、平和活動への意欲を高めることができ、平和活動を支える人材の育成につながった。
④学校における平和教育 ・平和教育教材「平和ナガサキ」を市内小学校(3年)中学校(1年生)に配付したことで、子どもたちが、感じ・考え・書き込みながら、平和を学ぶ取り組みにつながった。	他者の意見を尊重しながら自分の言葉で平和を語り、行動できる児童・生徒の育成につながった。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①青少年ピースボランティアの育成 ・ピースボランティアの登録者数が年々減少傾向にある。 ・中高生のみならず、大学生にも積極的に募集をかけているが、十分な成果が得られていない。	・少子化により、若者の人数が減少している。 ・特定の大学での広報活動になっており、市内全域の大学生に、十分に情報が届いていない。

今後の取組方針

- ①青少年ピースボランティアの育成
・ボランティア登録者数を確保するため、大学と連携し、SNSを使った情報発信やこれまで広報活動を行っていなかった大学でのチラシ等の配布など、ピースボランティアの募集を積極的に行う。
・学んだことを伝えることのできる人材の育成に力を入れ、これまで以上に活動の場の提供や登録者のやる気を促すような自主企画を多く取り入れる。
- ②青少年ピースフォーラムの開催
・近年、若者を中心にインターネット等を活用した新たな学びや発信の取り組みが進んでいることから、参加者の視点に立ったプログラムの工夫を行う。
・平和活動の取組みの参考としてもらうため、参加した各都市の事前・事後学習や地元での取り組みなどを紹介するページを作成して公開する。
- ③学校における平和教育
・「平和の思いを自ら発信しようと思う児童生徒の育成」に向け、今後、関係機関や関係団体と連携を深めながら、研究実践協力校による授業実践を重ねていく。また、学んだことを対外的に発信していく方法について検討していく。市立小中学校の全ての教職員に「平和教育手引書」を配付し、3つの柱(被爆体験の継承、平和の発信、平和の創造)による新しい平和教育をさらに推進していく。【G1-2から再掲】
・平和学習教材「平和ナガサキ」を継続して配布するとともに、教育委員会と連携し、必要に応じて見直しを行う。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	(事業名) 青少年ピースフォーラム事業 【被爆継承課】 (事業目的) 8月9日の平和祈念式典にあわせて、全国の自治体が派遣する平和使節団の青少年と、長崎の青少年とが一緒に被爆の実相と平和の尊さを学び交流を深めることで、平和意識の高揚を図ることを目的とする。 (事業概要) 「青少年ピースフォーラム」の実施(被爆体験講話、参加型平和学習、フィールドワーク、市内中学校の平和集会への参加)	実施年度	継続	
		成果指標	青少年ピースフォーラム参加者数	
		目標値	600 人	610 人
		実績値	516 人	575 人
		達成率	86.0 %	94.3 %
		決算(見込)額	355,646 円	1,647,856 円
		成果指標及び目標値の説明	参加者が増加することで、平和意識の高揚を一層高めることができるため、全国の青少年平和使節団のピースフォーラムへの参加者数を成果指標とした。 平成26年度の参加人数520人を基準に、令和2年度までに620人を目標とする。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 県外35団体464人、長崎市52人が参加し、平和交流を行った。 (成果・課題等) それぞれの自治体が派遣した青少年に対し被爆体験講話やフィールドワークを通して被爆体験の継承、平和意識の高揚を図った。	(取組実績) 県外34団体485人、長崎市90人が参加し、平和交流を行った。 (成果・課題等) それぞれの自治体が派遣した青少年に対し被爆体験講話やフィールドワークを通して被爆体験の継承、平和意識の高揚を図った。		
1	(事業名) 青少年ピースボランティア育成費 【被爆継承課】 (事業目的) 青少年が被爆の実相や戦争について学び、様々な視点から平和について考え行動することによって、平和意識の高揚と、被爆体験の継承を図ることを目的とする。 (事業概要) 原爆や戦争に関する学習会の実施	実施年度	継続	
		成果指標	被爆の実相を伝えるために活動に参加した青少年ピースボランティアの延べ人数	
		目標値	694 人	714 人
		実績値	553 人	637 人
		達成率	79.7 %	89.2 %
		決算(見込)額	2,567,085 円	4,751,956 円
		成果指標及び目標値の説明	青少年ピースボランティアが平和や被爆の実相を伝える活動を行うことで、若い世代への被爆の継承の推進につながると考えるため、被爆の実相を学び伝えるための活動に参加した青少年ピースボランティアの延べ人数を成果指標とした。 平成26年度の614人を基準に、毎年20人増を目標とし、令和2年までに734人を目指す。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) フィールドワークの実施、体験講話の聴取、交流会など年36回の学習会を開催し、延553人のピースボランティアが参加した。平成30年度には39人が新規登録し3月末には173人となった。 (成果・課題等) ピースボランティアが様々な学習を通して平和に関する知識を身に着けた。さらに学ぶ側から伝える側になるため、発信の場を自ら積極的に見つけ、活動を行った。 少子化により新規加入者が少なくなっており、効果的な募集を行う必要がある。	(取組実績) フィールドワークの実施、体験講話の聴取、交流会など年44回の学習会を開催し、延637人のピースボランティアが参加した。令和元年度には50人が新規登録し3月末には163人となった。 (成果・課題等) ピースボランティアが様々な学習を通して平和に関する知識を身に着けた。さらに学ぶ側から伝える側になるため、発信の場を自ら積極的に見つけ、活動を行った。 少子化により新規加入者が少なくなっており、効果的な募集を行う必要がある。		

令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	B1-3 家族証言等の継承の取組みを推進します				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図			
	市民が	主体的に継承の取組みを進めている。			
個別施策主管課名	被爆継承課	所属長名	前田 一郎		

令和元年度の取組概要

- ①家族・交流証言者の育成
- ・被爆体験を「受け継ぐかた」と「託したいかた」を募集して、交流会を開催した。
 - ・家族・交流証言者83人(研修中含む)に対し、証言講話を実施するための講義や、説明原稿・スライド、体験を話す被爆者の映像等の作成の補助、話し方やパソコン操作に関する研修を行った。
 - ・研修を終えた家族・交流証言者にはそれぞれの原稿の完成にあわせて随時原爆資料館内で講話デビューの機会を設定した。
 - ・引き続き、市内への派遣講話を実施するとともに、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館の派遣事業と連携し、市外及び県外・国外への派遣講話を実施した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	
家族・交流証言講話回数	3回 (26年度)	↑	目標値	128	168	208	248	288
			実績値	35	64	149	164	
			達成率	27.3%	38.1%	71.6%	66.1%	
【補助代替指標】※1 家族・交流証言者登録者数(研修中含む) 【B1の再掲】	12人 (26年度)	↑	目標値	32	42	52	62	72
			実績値	35	55	71	83	
			達成率	109.4%	131.0%	136.5%	133.9%	
【補助代替指標】※2 家族・交流証言者1人あたりの活動回数	1.5回 (26年度)	↑	目標値	2.0	2.5	3.0	3.5	4.0
			実績値	3.1	3.2	4.6	4.6	
			達成率	155.0%	128.0%	153.3%	131.4%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①家族・交流証言者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族・交流証言者として講話可能な人材が新たに5人増え、37人となった。 ・平成30年から国の市外派遣事業と連携し、家族・交流証言者を市外へ派遣することで、家族・交流証言者の講話回数が平成30年度は前年度より2倍以上に増加し、前年度令和元年度も順調に増加した。 ・被爆体験を「受け継ぐかた」と「託したいかた」の交流会を開催し、研修者にあわせてきめ細やかな支援を行うことにより、登録者数(研修中含む)の人数が堅調に増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被爆体験者が少なくなっていくなか、被爆者に代わって被爆体験を多くの人に伝えることができる。 ・被爆体験を次世代に継承することができ、被爆体験者の身体的負担の軽減を図ることができる。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①家族・交流証言者の育成 ・被爆者の体験の聞き取りに時間がかかる。 ・被爆体験講話を引き継いでいくためのツール(紙芝居、スライドなど)や発表のための資料作成に時間がかかる。	・被爆者の体調に配慮せざるを得ないため。 ・家族・交流証言者の被爆者との交流や作業時間の確保が難しいため。

今後の取組方針

- ①家族・交流証言者の育成
- ・講話可能者の育成を着実に進めるとともに、引き続き国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館と連携し、講話機会の拡充に取り組む。
 - ・共通化できる資料については、作成の効率化を図り、家族・交流証言者の負担を軽減していく。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度	
1	<p>(事業名) 語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)推進事業 【被爆継承課】</p> <p>(事業目的) 被爆者が高齢化する中で、次世代の家族等が被爆体験を継承するための支援を行う。</p> <p>(事業概要) 被爆体験を受け継ぐ意思のある家族等への家族・交流証言講話にかかる支援を行う。 ・被爆者との交流 ・証言講話用シナリオ等の作成補助 ・話し方研修開催 など</p>	実施年度	継続		
		成果指標	家族・交流証言講話回数		
		目標値	208 回	218 回	
		実績値	149 回	164 回	
		達成率	71.6 %	75.2 %	
		決算(見込)額	1,431,837 円	5,265,907 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>家族・交流証言講話を行うことで、被爆体験の継承を推進すると考えられるため。家族証言等講話回数を成果指標とした。</p> <p>令和2年度までに家族・交流証言登録者72人が年4回講話を行うと換算した時の、288回を最終目標とし、毎年度登録者数10人、講話回数40回増を目標とした。</p>		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに募った交流証言者に対し、受け継ぐ被爆者を決める交流会を始め、原稿や資料作成の補助及び、パソコンや話し方研修等の支援を行った。 <p>(成果・課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、12人が新たに講話者となった。 平成30年度から、国が家族・交流証言者の市外派遣に取り組んでおり、派遣回数が大幅に伸びているため、講話可能者を増やす必要がある。 	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに募った交流証言者に対し、受け継ぐ被爆者を決める交流会を始め、原稿や資料作成の補助及び、パソコンや話し方研修等の支援を行った。 <p>(成果・課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、5人が新たに講話者となった。 平成30年度から、国が家族・交流証言者の市外派遣に取り組んでおり、派遣回数が伸びているため、講話可能者を増やす必要がある。 	